

半期報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第35期中) 至 平成15年9月30日

アジアパシフィック システム総研 株式会社

東京都豊島区目白一丁目4番25号

(941311)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木庭 清
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白一丁目4番25号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	ゼネラルサポート本部長 堀江 賢次
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白一丁目4番25号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	ゼネラルサポート本部長 堀江 賢次
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	1,941,860	1,677,659	2,166,712	4,308,346	4,332,270
経常利益(△損失)金額 (千円)	24,006	△170,217	39,975	15,263	59,875
中間(当期)純利益(△純損失)金額 (千円)	7,825	△354,961	△1,509,456	△191,777	△178,358
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	918,060	918,060	918,060	918,060	918,060
発行済株式総数 (千株)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
純資産額 (千円)	3,097,947	2,472,725	1,082,281	2,886,552	2,611,911
総資産額 (千円)	5,354,230	4,877,764	3,252,749	5,405,283	5,072,477
1株当たり純資産額 (円)	688.62	557.91	251.98	645.60	595.21
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額 (円)	1.74	△79.75	△349.56	△42.71	△40.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	57.9	50.7	33.3	53.4	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,278	△339,225	255,889	831,211	△517,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△563,872	255,898	△1,628,495	△390,608	251,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,236	70,447	△440,884	586,442	246,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,054,780	2,720,304	899,821	2,733,184	2,713,312
従業員数 (人)	307	325	317	300	309

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己株式は資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
5. 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	317
---------	-----

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役1名は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、当年前半における世界的な株安やイラク戦争、北朝鮮問題などの国際問題、経済環境の悪化、景気の減速の影響を大きく受け、国内においても企業活動における設備投資が減少し、大手銀行への公的資金導入や株価の下落、年金財政の破綻懸念など先行き不安感の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続きましたが、米国の景気底入れの兆しにともない、国内株式市場の平均株価が一万円台に回復するなど、経済状況の先行き不透明感の緩和が進みました。しかしながら、国内デフレ経済の深刻な影響を脱するには未だ時間を要すると予想され、設備投資、個人消費ともに本格的な回復には至っておりません。

当IT業界におきましても、企業の情報化投資が緊縮基調で推移したことや、企業によるTCO削減のニーズや、システム開発におけるニーズの高度化および短期導入傾向がさらに強まり、大規模システム開発案件の延期や中止などの影響を受けました。また、引き合い案件の減少や外国人技術者の増加やオフショア生産の採用によるシステム開発費のデフレ現象が進み、競合他社との受注獲得競争が激化し、システム開発価格の下落や受注獲得につながらないなどの大変厳しい状況が続いております。

当社におきましては、これまでは当IT業界の特徴ともいえる下期偏重型の売上構造となっておりますが、現場体制の強化や営業力強化、また顧客重視型の組織再編やプロジェクト管理の強化徹底による品質管理および生産性向上への対応を前期から引き続きおこない、また専門分野に特化したパッケージシステムの開発および営業拡大をおこなってまいりました結果、当中間会計期間の売上高は、2億66百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高1億63百万円（前年同期比41.5%増）と、対前年同期比4億58百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高1億円（前年同期比47.9%減）と、対前年同期比92百万円の減少となりました。

ユーウェア事業(UW)におきましては、売上高3億76百万円（前年同期比71.6%増）と、対前年同期比1億57百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高33百万円（前年同期比37.3%減）と、対前年同期比20百万円の減少となりました。

これらの結果、営業利益は14百万円（前年同期比1億90百万円増）、経常利益は39百万円（前年同期比2億10百万円増）となりました。

また、当社の取引先であるアエル株式会社が、平成15年9月30日付けで東京地方裁判所へ会社更生法適用を申請した結果、同社向け貸付金について取立不能または取立遅延の恐れが生じたことにより、貸倒引当金繰入額15億円を特別損失に計上したことから、当中間純損失は、15億9百万円（前年同期比11億54百万円減）となりました。そのため、通期におきましても当期純損失を計上いたしますが、対応として、利益剰余金およびその他資本剰余金にて処理をおこなう予定であり、当社業務活動に支障は無く、売上高および経常利益に影響はございません。

なお、商法第210条に基づく自己株式取得につきましては、第34回定時株主総会後の平成15年6月27日より当中間会計期間終了の日までに10,300株取得いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純損失が14億59百万円（前年同期比13億44百万円の税引前中間純損失増）となり、売掛債権の回収による増加がありましたが、貸付けによる支出、短期借入金の返済による支出等により、当中間会計期間末は、8億99百万円（前年同期比18億20百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億55百万円（前年同期比5億95百万円増）となりました。

これは主に、受注の増加により棚卸資産が増加しましたが、売上債権回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億28百万円（前年同期比18億84百万円減）となりました。

これは主に、業務関連の貸付による支出15億3百万円と、投資有価証券の取得49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前年同期比5億11百万円減）となりました。

これは主に、銀行借入の返済4億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (SD) (千円)	1,842,592	139.6
アウトソーシング (OS) (千円)	125,323	62.6
ユースウェア (UW) (千円)	389,033	116.2
マルチメディア (MM) (千円)	34,586	57.0
その他 (千円)	70,459	178.7
合計 (千円)	2,461,993	125.9

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
OA機器 (千円)	18,743	36.3

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品目別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品	システム開発 (SD) (千円)	1,853,302	130.1	1,083,131	94.5
	アウトソーシング (OS) (千円)	158,045	38.7	267,712	49.0
	ユースウェア (UW) (千円)	324,655	187.5	352,984	136.0
	マルチメディア (MM) (千円)	33,608	63.7	21,148	66.0
	その他 (千円)	25,929	474.9	26,898	58.8
	小計 (千円)	2,395,540	116.0	1,751,872	86.3
商品	OA機器 (千円)	21,149	33.0	—	—
	合計 (千円)	2,416,689	113.5	1,751,872	86.3

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
		金額 (千円)	
製品	システム開発 (SD) (千円)	1,563,996	141.5
	アウトソーシング (OS) (千円)	100,942	52.1
	ユースウェア (UW) (千円)	376,889	171.6
	マルチメディア (MM) (千円)	33,510	62.6
	その他 (千円)	70,224	171.2
	小計 (千円)	2,145,563	133.0
商品	OA機器 (千円)	21,149	33.0
	合計 (千円)	2,166,712	129.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通国際情報サービス	292,062	17.4	313,748	14.4
日本ビューレット・パッカート株式会社	—	—	273,295	12.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本ビューレット・パッカート株式会社の前中間販売実績は10%未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、昨今における厳しい経済・市場環境の下、当業界における顧客ニーズに対応するため、最新技術を取り入れたWebシステムの開発を中心に見据え、各種システム開発体制の確立・拡充を図って参ります。以下に記しました学校向け・法人向けを始めとするパッケージシステムの開発から水平展開にいたるまで、今まで以上に顧客特性に特化したサービスを形成していくことを目指しております。また、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の上昇と特定分野に収益が偏らない企業体質を強化して参る所存であります。

そのためには、技術育成のみならず人材育成にも注力し、各人材に対応した教育体制を推進することが、一層の企業体質改善および業容拡大につながるものと認識しております。

また、近年IT技術の革新とともにインターネット、ブロードバンド網を利用した情報ネットワークの拡大により、各企業の業務拡大が進む一方で、「不正アクセス」「情報漏洩」「コンピュータウィルス」などの情報セキュリティの問題解決も急務になっていることから、当中間期から情報セキュリティ認証資格であるISMS (Information Security Management System) の取得を目指し、社内外ともに一層の安全管理を徹底することによるセキュリティ強化に努めて参る所存であります。

以前より当社は、下期偏重型の売上傾向が強くなることから、通期での受注の平準化を目指すため以下の施策をおこなうことにより低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

- ① 中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム (SCHOOL AID) や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム (EMS) のパッケージ化を図り、水平展開を実施いたしております。
- ② ユニファイドプロセス (UP) やエクストリームプログラミング (XP) などの様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用い、また、ビジネスインテリジェンス (BI) ツールであるODIPやEDIパッケージなどの開発ツールの積極的活用により、開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。
- ③ プロジェクトのリスク、品質管理の専門部署を設置し、不採算プロジェクトの防止、高品質システムの維持に努めており、見積作成時に専門部署指導による第三者レビューの実施と受注後の案件についても専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこなっており、今後も一層推進して参ります。
- ④ 社内における情報セキュリティの標準化を目指し、当年度中に、情報セキュリティ認証資格であるISMSの取得を目指しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、その時代の技術革新にあわせ、最新情報技術はもとより最先端システムを活用したシステムの構築技術や、昨今の顧客ニーズにそった短納期・低コスト化技術、当社の特徴でもあります幅広い技術基盤を元にインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を応用かつ水平展開を行い新しいビジネスモデルの創造など、各分野にわたって調査研究を行い、一層の生産性向上および顧客満足度向上に取り組んでおります。

当中間会計期間における主な活動といたしましては、昨今の開発案件の短納期化・低コスト化、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施して参りました。具体的には、ユニファイドプロセス (UP) やエクストリームプログラミング (XP) などや、ビジネスインテリジェンス (BI) ツールであるODIPやEDIパッケージなどの開発ツールがあげられ、その研究調査結果を実際開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上、低コスト・短納期化の実現を推進しております。

なお、当社における研究開発活動は、原則として得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中でおこなっているため、各プロジェクトの経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当中間会計期間においては、特定のプロジェクトの経費として処理できない研究開発費として26百万円計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,616,000
計	9,616,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,500,000	同 左	日本証券業協会	—
計	4,500,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年8月15日	—	4,500,000	—	918,060	△1,109,947	210,516

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木庭 清	東京都港区赤坂6-19-23	1,871	41.59
株式会社クレオ	東京都港区高輪3-19-22	225	5.00
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区目白1-4-25	219	4.87
木庭 亜貴子	東京都港区白金台2-12-35	75	1.67
佐藤 清	東京都葛飾区東立石1-17-23	70	1.56
佐藤 秀行	東京都世田谷区野沢1-31-1	62	1.39
内山 毅	埼玉県川口市朝日1-16-18-508	55	1.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	53	1.20
木庭 大輔	和歌山県和歌山市市小路123-8	45	1.00
中島 義雄	東京都練馬区東大泉3-51-4	37	0.82
計	—	2,714	60.31

(注) 1. 上記のほか、自己名義株式が204千株あります。また、証券保管振替機構名義株式が65千株あります。

2. 当中間会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務株数については、当社として把握することが出来ないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 204,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,292,100	42,921	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	4,500,000	—	—
総株主の議決権	—	42,921	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、65,700株 (議決権の数657個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	東京都豊島区目白 1-4-25	204,900	—	204,900	4.55
計	—	204,900	—	204,900	4.55

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	395	385	420	409	380
最低(円)	210	220	311	340	350	333

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第35期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,956,561		1,165,407		2,959,381	
2. 売掛金		476,044		652,043		1,062,805	
3. たな卸資産		512,513		598,852		254,584	
4. その他の流動資産		131,213		44,652		79,389	
貸倒引当金		△10,494		△9,625		△10,005	
流動資産合計		4,065,837	83.4	2,451,330	75.4	4,346,155	85.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	63,573		66,033		60,018	
(2) 車両運搬具	※1	667		461		480	
(3) 工具、器具及び 備品	※1	72,333		65,099		59,825	
(4) 土地		30,300		30,300		30,300	
有形固定資産合計		166,874	3.4	161,894	5.0	150,624	3.0
2. 無形固定資産		60,886	1.2	59,482	1.8	49,725	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		219,875		269,900		193,415	
(2) 出資金		219,169		159,636		190,840	
(3) 破産更生債権		—		1,500,000		—	
(4) 敷金保証金		96,261		101,644		92,884	
(5) 会員権		45,650		45,650		45,650	
(6) その他の投資		3,210		3,212		3,181	
貸倒引当金		—		△1,500,000		—	
投資その他の資産 合計		584,166	12.0	580,043	17.8	525,971	10.3
固定資産合計		811,927	16.6	801,419	24.6	726,322	14.3
資産合計		4,877,764	100.0	3,252,749	100.0	5,072,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		345,507		345,145		378,427	
2. 短期借入金		800,000		300,000		700,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		—		500,000		—	
4. 未払金		63,291		61,320		57,101	
5. 未払費用		32,940		51,180		37,735	
6. 未払法人税等		6,986		2,882		2,460	
7. 前受金		117,772		111,620		9,605	
8. 賞与引当金		225,515		184,412		141,167	
9. その他の流動負債		13,025		13,905		34,068	
流動負債合計		1,605,039	32.9	1,570,467	48.3	1,360,565	26.8
II 固定負債							
1. 社債		800,000		600,000		1,100,000	
固定負債合計		800,000	16.4	600,000	18.4	1,100,000	21.7
負債合計		2,405,039	49.3	2,170,467	66.7	2,460,565	48.5
(資本の部)							
I 資本金		918,060	18.8	918,060	28.2	918,060	18.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,320,463		210,516		1,320,463	
2. その他資本剰余金		—		1,109,947		—	
資本剰余金合計		1,320,463	27.1	1,320,463	40.6	1,320,463	26.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,998		18,998		18,998	
2. 任意積立金		115,424		112,903		115,424	
3. 中間(当期)未処 分利益(△未処理 損失)		161,585		△1,190,695		338,189	
利益剰余金合計		296,008	6.1	△1,058,792	△32.6	472,612	9.3
IV その他有価証券評価 差額金		△14,706	△0.3	△14,058	△0.4	△40,800	△0.8
V 自己株式		△47,099	△1.0	△83,390	△2.6	△58,424	△1.1
資本合計		2,472,725	50.7	1,082,281	33.3	2,611,911	51.5
負債資本合計		4,877,764	100.0	3,252,749	100.0	5,072,477	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		1,677,659	100.0		2,166,712	100.0		4,332,270	100.0
II 売上原価	※6		1,550,250	92.4		1,823,372	84.2		3,692,042	85.2
売上総利益			127,408	7.6		343,339	15.8		640,227	14.8
III 販売費及び一般管理 費	※6		303,259	18.1		328,897	15.2		593,478	13.7
営業利益 (△損 失)			△175,850	△10.5		14,442	0.7		46,749	1.1
IV 営業外収益	※1		73,103	4.4		64,740	3.0		121,138	2.8
V 営業外費用	※2		67,470	4.0		39,208	1.8		108,013	2.5
経常利益 (△損 失)			△170,217	△10.1		39,975	1.8		59,875	1.4
VI 特別利益	※3		54,846	3.3		380	0.0		54,122	1.3
VII 特別損失	※4		43	0.0		1,500,000	69.2		54,456	1.3
税引前中間 (当 期) 純利益 (△純 損失)			△115,414	△6.9		△1,459,644	△67.4		59,541	1.4
法人税、住民税及 び事業税		2,881			2,812			5,117		
過年度法人税等更 正額		161,759			—			164,973		
法人税等調整額		74,907	239,547	14.3	47,000	49,812	2.3	67,807	237,899	5.5
中間 (当期) 純利 益 (△純損失)			△354,961	△21.1		△1,509,456	△69.7		△178,358	△4.1
前期繰越利益			516,547			318,761			516,547	
中間 (当期) 未処 分利益 (△未処理 損失)			161,585			△1,190,695			338,189	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期 (中間) 純利益 (△純損失)		△115,414	△1,459,644	59,541
減価償却費		34,098	30,321	70,096
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△723	1,499,619	△1,212
賞与引当金の増加 (△減少) 額		50,515	43,245	△33,832
受取利息及び受取配当金		△36,979	△61,445	△45,787
有価証券利息		△34,371	—	△72,897
支払利息		3,594	9,267	18,015
社債利息		5,222	—	—
社債発行費		—	—	3,750
出資金評価損		50,495	29,662	78,825
投資有価証券評価損		—	—	366
固定資産廃棄損		43	—	444
売上債権の減少 (△増加) 額		414,006	512,777	△280,922
たな卸資産の増加額		△315,749	△344,267	△57,821
仕入債務の増加 (△減少) 額		51,904	△33,281	84,824
その他の流動資産の減少 (△増加) 額		△50,892	△10,343	4,713
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		△314,691	8,983	△318,334
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△37,320	△19,859	△16,298
小計		△296,264	205,036	△506,529
利息及び配当金の受取額		50,693	61,459	59,494
有価証券利息受取額		34,371	—	72,897
利息の支払額		△3,476	△8,690	△17,792
社債利息の支払額		△4,924	—	—
法人税等の支払額		△119,626	△1,917	△126,069
小計		△42,961	50,852	△11,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		△339,225	255,889	△517,998

		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△19,847	△25,838	△39,659
定期預金の払戻によ る収入		—	6,321	10,000
有価証券の売却によ る収入		200,177	—	200,177
短期貸付による支出		△800,000	△1,503,000	△800,000
短期貸付金の回収に よる収入		907,804	—	907,804
有形固定資産の取得 による支出		△34,864	△26,955	△30,062
無形固定資産の取得 による支出		△23,072	△22,043	△25,836
投資有価証券の取得 による支出		△134,100	△49,742	△134,100
投資有価証券の売却 による収入		157,782	—	157,782
出資金の分配による 収入		2,465	1,540	2,465
敷金保証金の減少 (△増加)額		△275	△8,766	3,101
その他投資の取得に よる支出		△173	△10	△144
投資活動によるキャッ シュ・フロー		255,898	△1,628,495	251,528
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		700,000	300,000	900,000
短期借入金返済によ る支出		△595,000	△700,000	△895,000
社債の発行による収 入		—	—	296,250
自己株式の取得によ る支出		△21,890	△24,966	△33,214
配当金の支払額		△12,662	△15,917	△21,437
財務活動によるキャッ シュ・フロー		70,447	△440,884	246,597
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△12,880	△1,813,491	△19,871
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,733,184	2,713,312	2,733,184
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,720,304	899,821	2,713,312

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品、製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年</p> <p>車両運搬具 4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年</p> <p>車両運搬具 4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、会社所定の計算方法による 支給見込額のうち、当中間会計 期間負担額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、会社所定の計算方法による 支給見込額のうち、当期負担額 を計上しております。
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等は相殺のうえその残高を流動 負債の「その他の流動負債」に含 めております。 —————	消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」（企業会 計基準第1号）が平成14年4月1日以 後に適用されることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基 準によっております。これによる 当事業年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	_____	_____	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 168,689千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 207,889千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,686千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 1,641千円 貸付金利息 35,337千円 有価証券利息 34,371千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 48千円 貸付金利息 61,397千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 1,696千円 貸付金利息 44,091千円 有価証券利息 72,897千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,594千円 社債利息 5,222千円 出資金評価損 50,495千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,656千円 社債利息 6,611千円 出資金評価損 29,662千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,545千円 社債利息 10,470千円 社債発行費 3,750千円 出資金評価損 78,825千円
※3 特別利益の主要項目 過年度外注費戻入額 54,122千円 貸倒引当金戻入益 723千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 380千円	※3 特別利益の主要項目 過年度外注費戻入額 54,122千円
※4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 43千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,500,000千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒損失 53,644千円 有形固定資産評価損 444千円 投資有価証券評価損 366千円
※5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 同左	_____
※6 減価償却実施額 有形固定資産 19,981千円 無形固定資産 14,116千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 18,202千円 無形固定資産 12,119千円	_____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金残高 2,956,561千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 236,256千円	現金及び預金残高 1,165,407千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 265,585千円	現金及び預金残高 2,959,381千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 246,069千円
現金及び現金同等物残高 2,720,304千円	現金及び現金同等物残高 899,821千円	現金及び現金同等物残高 2,713,312千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積み立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

(リース取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	134,582	119,875	14,706

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	100,000
合計	100,000

当中間会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	134,215	120,157	14,058

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,742
合計	149,742

前事業年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	134,582	93,415	41,167

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	100,000
合計	100,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 557円91銭 1株当たり中間純損失 79円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。	1株当たり純資産額 251円98銭 1株当たり中間純損失 349円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 595円21銭 1株当たり当期純損失 40円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当事業年度から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しておりま す。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	354,961	1,509,456	178,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	354,961	1,509,456	178,358
期中平均株式数(株)	4,451,150	4,318,164	4,431,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年6月27日開催の定時株主総 会において商法第210条の規定に基づ き、本総会終結の時から次期定時株主 総会終結の時までに、当社普通株式 200,000株、取得価額の総額100,000千 円を限度として取得することを決議致 しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年10月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。